

東日本大震災 追悼シンポジウムと 東北での活動報告

経済同友会は、全国44経済同友会との連携による活動を行っている。3月11日には、今年で3回目となる「東日本大震災追悼シンポジウム」を開催した。また前日には、「東北地方7県経済同友会代表幹事と主要経済同友会代表幹事による意見交換会」を開催した。震災から3年がたった今、被災地・宮城県仙台市にて、復興の現状や新たな課題は何かについて活発な議論が行われた。



INDEX

- ①東北地方7県経済同友会代表幹事と
主要経済同友会代表幹事による意見交換会 P03
- ②全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム
 - ・基調セッション P05
 - ・第1分科会
「福島第一原発の現状と原子力災害の克服に向けた課題」... P07
 - ・第2分科会
「産業復興に向けた沿岸被災地の課題」 P09
 - ・第3分科会
「東日本大震災の教訓と今後の災害への備え」 P11
 - ・追悼式典、他 P13
 - ・現地視察 P14

1

東北地方7県経済同友会代表幹事と 主要経済同友会代表幹事による意見交換会

震災復興の加速へ向けて、“東北地方7県経済同友会代表幹事”と“主要経済同友会代表幹事”が一堂に会し、意見交換会を行った。この会議は昨年に続き2回目となる。今回は、宮城県仙台市にて、日本政策投資銀行設備投資研究所の薄井充裕所長による問題提起と村井嘉浩宮城県知事による講演を行った。

——3月10日開催



第1セッション

東北地方の経済活性化と成長への課題

問題提起：薄井 充裕 日本政策投資銀行 設備投資研究所長



「広域的な地域」による 活性化が必要

東北全体の復興を考える上でも、グローバル経済を意識せざるを得ない。グローバル競争に打ち勝つために日本全体の国力や魅力を強化・向上させる。その担い手は、各地域である。地域固有の財産を、国内はもちろん、世界にいかにかアピールしていくかを考えていかなければならない。

個々の市町村では限界がある。国際的にも認知させる主体としては、各地域を束ねる「広域的な地域」がふさわしいのではないかと。地域が連携・補完

しながら、競争することで活力が増していくと思う。

また、「広域的な地域」が中長期的に成長していくためには、“仕掛け”も必要である。例えば、EUには結束基金というのがある。経済規模の小さい加盟国に対し、交通インフラ整備や環境保全に資金援助するものだ。重要なのは、援助を受ける国が自発的に計画立案し、加盟国が補完するということである。

また、『地域的結束に関する緑書』では、「地域的結束とは、多様性のあるEUの地域の調和した発展を保証し、市民がこれらの地域の特性を最大限に活用

できるようにすることであり、多様性をEU全域の持続的発展に寄与する財産へと転換していく手段である」と述べられている。これらは、日本にとっても示唆に富んだものではないか。

東日本大震災からの復興を梃子に、新たな成長の姿を描く。そのためには、東北からの新たな試みを積極的に世界に発信することに加え、地域間の連携・補完、競争を考えることが大切だ。

意見交換

■ 少子・高齢化や人口減少による社会

構造や産業構造の変化を見据えた仕組みづくり、まちづくりが必要だ。GDPの減少に直結するとは言えないが、生

産人口減少は大きな課題である。

■ 人口減少への対応の一つは国際化だ。外国人就業者、留学生、観光客も含め

た交流人口を増やすことである。就業者だけでなく、大学等の教育・研究機関への留学生も合わせて、国際化を進めることがポイントとなる。そのためには外交的な努力も必要になる。日本の良さ、地域の良さをアピールすることが重要だ。

また、ワークシェアリングや女性の活用も不可欠である。

■既に第一次産業の現場は、アジアからの研修生で成り立っている。しか

し、研修生は二、三年で帰国しなければならない。優秀な人材も多い研修生のあり方を検討しなければならない。

■岩手県における国際交流人口は極端に少ない。観光資源に良いものがあるても活かせていない。県単位ではなく、東北全体で考えていく必要がある。

■ネットワークの発想とインフラ整備が必要だ。被災三県だけでなく、日本海側の地域も含めて東北全体で連携すれば、もっと交流人口も増えるのでは

ないか。

■外国籍人材を活用する際には、日本の視点だけでなく、外国人の利益も考える必要がある。つまり、日本で働くことでキャリアが積める、定住できるなど、Win-Winの関係を築ける制度でなければならない。また、女性の登用については、男女の視点で真の共同参画を目指すべきだ。男女の区別なく、権利や能力を考慮することが大切である。



第2セッション

『創造的な復興』を成し遂げ 東北・日本の未来へ貢献！！

来賓講演：村井 嘉浩 宮城県知事

≡ 東北のエンジンと ≡ なるための具体策

宮城県だけでなく、経済成長のエンジンとして東北全体、そして日本をけん引できる創造的な復興を目指している。

具体的な施策の一つは仙台空港の民営化だ。仙台空港は国際空港としてのポテンシャルを持っているが、十分に活かしていない。国が管理する着陸料が高く、LCCなどの参入に大きな障壁があった。そこで、国と協議した結果、昨年6月に「民活空港運営法」が成立した。これにより、空港ビルや駐車場などの利益で着陸料の軽減が可能となり、就航数の増大が期待できる。「東北のグローバルゲートウェイ」を目指し、年間乗降客数600万人、貨物取扱量5万トン

を30年後には達成したい。

次は、国際リニアコライダー(ILC)の誘致だ。これが実現すれば、大きな経済効果を生み、日本で初めての国際研

究所、国際都市となる可能性もある。東北地方の国際的プレゼンスも向上するだろう。

医師不足は深刻な問題である。地域ブロックで見ると、人口10万人当たりの医師数は、震災前の時点でも東北が最下位である。今回の震災で、さらに医師不足は深刻化している。そこで、東北に卒業生が定着する自治医科大学のような医学部の新設を目指している。

同時に、地域を包括する保健・医療・福祉の再構築にも取り組んでいる。津波でカルテも薬も流され、自分がどんな薬を飲んでいたかも分からなくなってしまった。情報がデータベース化され一元管理できれば、在宅医療の推進や、へき地医療活動の支援にも活用できる。電子カルテによる情報の一元化は急務だ。

また、水産業の復興には、どうしても民間の活力が必要だったが、漁業権の問題など民間の参入が難しい状況にあった。そこで、特区を創設した。既に生産から加工・販売まで一貫した取

り組みができる民間会社が稼働している。地元の漁協からは強い反発もあったが、この取り組みを新たな日本の水産業経営のモデルとしたい。

≡ 震災の教訓から ≡ 道州制の必要性を痛感

今回の震災では、国が平時から過大な権限・財源を持っているため、災害対応に集中できないという課題が明らかになった。国・地方の役割分担を抜本的に見直し、「新しい国のかたち」として道州制を導入すべきである。道州制が実現すれば、財政的自立で国への依存体質から脱却し、特色ある施策を講じることで地域が活性化できる。また東北地方の空港、公立大学、研究施設などの公共機関に対し、集中投資が可能になり効率的な運営も可能となる。

現在、8知事、15政令市長が参加(共同代表：宮城県知事、大阪市長)する道州制推進知事・指定都市市長連合を設立し活動を行っている。

全国経済同友会 東日本大震災追悼シンポジウム

東日本大震災から3年を迎えた3月11日、宮城県仙台市で「東日本大震災追悼シンポジウム」(全国経済同友会震災復興部会主催、IPPO IPPO NIPPONプロジェクト後援)を開催した。全国から企業経営者ら約280名が出席した。犠牲になられた方々の冥福を祈る追悼式典をはじめ、新たな産業基盤の確立に向けた課題に関する基調セッション、福島第一原発の課題、復興が遅れる沿岸部の課題、また今後の震災への備えなどのテーマを扱った三つの分科会を開いた。

有効求人倍率は高水準
2014年1月 宮城1.31倍
(全国平均1.04倍)
今年度2万人超の国の緊急雇用対策
求職者数が震災直前(2011年2月)比2割減
沿岸部の水産加工業では人手不足続く
——3月11日開催

開会挨拶



福岡経済同友会
貫正義 代表幹事
九州電力取締役会長

地域主導の 復興を進めていくべき

福岡経済同友会の貫正義代表幹事は、開会の挨拶で、今なお厳しい状況に置かれている被災地の現状に言及した。

「今も27万人もの人が仮設住宅で不便な生活を送っている。災害復興住宅は、計画の3%しか建設が完了していない。東京オリンピック・パラリンピックの準備が着々と進められるが、被災地の

復興現場で人手や資材が不足しないよう注意が必要だ。また東北の基幹産業でもあった農林水産業も、復興には程遠いのが現状である。被災地の状況はさまざまであり、地域ごとに異なるニーズに応じるために、地域主導で復興を進めていくべきだ。

東北の復興を自分のこととして受け止め、決して震災を風化させないため、全国の経済同友会が力を合わせるべきである」と述べた。

基調セッション

課題先進地域である東北で 若者が活躍できる場づくりを

基調セッションでは、福島、宮城、岩手各県の現状と課題について、各地の経済同友会の代表者から報告があった(次頁参照)。

報告を受け、司会の長谷川閑史代表幹事は、「東北は人口減少や高齢化など、いずれ日本全体が直面する課題の

先進地域だ。人材不足が復興の遅れの一因とされるが、外国人技能実習生の受け入れ期間の延長(現状は3年間)なども検討すべきだ」と述べた。

会場からも、農業・水産業について

「マーケティングの発想を取り入れるなど、若い人が集まる工夫が必要だ。国際競争力を高めるには個人では難しい。オランダなどの農業先進国の事例を参考に、農業生産法人など民間グループの活用が必須だ」、産業のイノベーションに

ついて「若者の起業を応援すべきだ。被災地の若者が起業するストーリーを描いていかなければならない」などの意見が述べられ、活発な議論が展開された。



経済同友会
長谷川閑史 代表幹事
武田薬品工業取締役社長

パネリスト

(役職は開催当時)

司 会	● 長谷川 閑史	経済同友会 代表幹事(武田薬品工業 取締役社長)
パネリスト	● 浅倉 俊一	福島経済同友会 代表幹事(ダイユーエイト 取締役社長)
	一力 雅彦	仙台経済同友会 代表幹事(河北新報社 取締役社長)
	阿部 健	岩手経済同友会 副代表幹事(岩手県工業技術センター 理事長)

福島 経済同友会

風評被害は残っているが
安全安心は保証済み

浅倉 俊一 代表幹事

ダイユーエイト 取締役社長



原発事故に関しては、当初は早い段階での住民帰還が可能だと思われていたが、今は現実的でないと分かってきた。避難地区の除染は国直轄で行われているが、あまり進んでいない。除染の遅れに県民の不満が高まっている。

気持ちだけでなく、避難生活は経済的負担が大きいという消極的な理由もある。

避難住民へのアンケートで、60%以上もの住民が「戻らない」と答えた自治体もある。特に若い世代はこの傾向が顕著だ。長期間にわたり帰還できない

福島県では一時16万人が避難生活を送っていたが、1月現在は13万5,000人で、2万人以上が戻っている。故郷に帰りたいという

住民や自治体をどう支援していくか、法律面も含め早急な検討が必要だ。

市場に出荷する県農産物は検査済みであり、安全面は保証されているが、東京市場での取引価格が品目によっては8割程度のものである。観光業も痛手を受けている。一般観光客はかなり戻ったが、修学旅行やスポーツ団体の合宿などはなかなか回復しない。このままでは震災や原発による被害が風化し、風評被害だけが続くこととなる。福島県では今、官民一体となって風評被害の払拭に取り組んでいる。「福島に来て、安全な食を味わって」と切望する。

仙台 経済同友会

「帰りたい人」「帰らない人」
多様なニーズへの対応が必要

一力 雅彦 代表幹事

河北新報社 取締役社長



宮城県の鉱工業生産指数は震災前の水準に戻った。問題は水産業だ。主要漁港の水揚げ量と金額は、まだ6~7割止まりだ。宮城県には小規模なものも含め142の漁港があるが、復旧したのは大規模な15漁港(11%)であり、中小

を上回っている。しかも、人材が集まるのは建設業で、水産業や観光などの地元企業に人が行かない。南三陸町のあなほ旅館は地元の人を採用できず、秋田や青森出身者を雇用しており、「大変だったでしょう」と声を掛けてくる観光

漁港の復旧が急がれる。

水産業では人手不足も深刻だ。宮城県の有効求人倍率は1.31倍もあり、全国平均(1.04倍)

客に従業員が戸惑う場面もあると聞く。

災害復興住宅の建設が遅れ、仮設住宅での暮らしが長くなっている。避難先で働いたり医者にかかったりする人が増えれば、そこで安定を求めるのが人情だろう。故郷への帰還希望が減っている。震災直後は「帰りたいけど帰れない」だった。しかし今は「帰らない」という人が増えている。後者の選択をした人への支援も必要だ。震災から3年がたち、復興の速度で地域に差が出始めている。「被災者」とひとくくりにはできないものではない。今後、それぞれ異なるニーズへの対応が求められるだろう。

岩手 経済同友会

人口減少するマーケットに
高付加価値化で食い込む

阿部 健 副代表幹事

岩手県工業技術センター 理事長



岩手県は「いわて復興ウォッチャー調査」を四半期に一度実施している。平成25年11月の調査では、生活の回復に関する実感として「回復・やや回復」が48%と伸びたものの、沿岸部では高台移転工事が進まない状況から、「この

ら本格再開への移転に不安を感じたり、大手資本の進出を心配したりする声も聞かれる。

こうした中、復興促進の課題となっているのが用地買収など専門知識を有する自治体職員の不足だ。他県から応

まみ見捨てられるのでは」との懸念もある。地域経済の回復に対する実感でも「回復・やや回復」が48%と伸びたが、仮設店舗か

援を得ているが、まだ200人も不足している。この事態に対応するには、地域の実情に合わせ復興交付金の自由な使途を認めることが必要だろう。また、土地収用法の弾力的運用も必要と思われる。

産業の復興では、販路を失った、労働力が確保できないという二つの悩みがある。加えて震災とは無関係に進んでいた地域や国内の人口減少を前提に考える必要がある。これを乗り越えるには、例えば水産加工業なら、徹底した衛生管理でさらなる高付加価値化を図るといった取り組みが鍵になるだろう。

福島第一原発の現状と 原子力災害の克服に向けた課題

第1分科会では、原発事故対応と除染の現状、避難者が置かれている現状と本音についてパネリストからの報告があった後、避難者の帰還に関する見通しと今後の対応のあり方について意見交換を行った。

パネリスト

(役職は開催当時)

司 会 ● 富山 和彦 経済同友会 副代表幹事／経営共創基盤 代表取締役CEO

■菅野 典雄 氏 飯舘村 村長

■児玉 龍彦 氏 東京大学 先端科学技術研究センター 教授／東京大学 アイソトープ総合センター長

■新妻 常正 氏 東京電力 常務執行役 福島本部副本部長兼原子力・立地本部副本部長



富山 和彦 副代表幹事

パネリストからの報告

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組みについて

新妻 常正 氏 東京電力 常務執行役 福島本部副本部長兼原子力・立地本部副本部長

福島第一原子力発電所では、2011年12月に政府・東京電力中長期対策会議で決定した「中長期ロードマップ」に基づき、廃炉に向けた取り組みを実施中である。4号機使用済燃料プールからの燃料取り出しについては、昨年11月18日に開始し、2014年末の完了を予定している。汚染水問題については、汚染水を早期に浄化するため多核種除去設備 (ALPS) の試運転中で、今後は高性能ALPSの設置も予定している。

汚染水を貯蔵するタンクの増設や、フランジ型から溶接型への置き換えなども加速させたいと考えている。また、汚染水が港湾・海洋へ流出することを回避すべく、さまざまな緊急対策・抜本対策を実施および計画中である。

現在、原子炉は安定的に冷温停止状態を維持している。新たに放出される放射性物質も低く抑えられている。こうした中で、30～40年にわたる長期的な廃炉作業を国と共に着実に進めたい。

4月には「廃炉推進カンパニー」を創設する。その他にも、ハード・ソフト両面で総合的な対策を採っていく。

発電所敷地内の除染により、全面マスク省略エリアを拡大するなど、労働環境の改善にも取り組んでいくつもりである。



飯舘村の現状と課題—依然進まない除染

菅野 典雄 氏 飯舘村 村長

飯舘村は福島第一原子力発電所の事故により、全村が計画的避難区域の指定を受けた。それから3年を経た現在思うのは、やはり原発は危険なものであり、電力会社には危機管理を徹底してほしいということだ。また、今回の震災は地震、津波、原発事故という三つが一度に襲ってきただけに、ベスト

の答えはなくベターな対策を進めていかざるを得ない。

原発事故は、明らかに他の災害とは異質である。地震や津波だけなら「ゼロからのスタート」となるが、マイナスからゼロに向かって汚れた土地で不安と闘わなければいけない。原発事故は「心の分断」を招く。放射能に対する捉

え方は個々人で異なるため、人々の心は結束せず、心の分断の連続だ。それが家庭を壊し、地域を壊す。

こうした困難な現実直面している



私たちが、とにかく故郷をなくしてはいけない。そのためにまず取り組まねばならないのは除染だが、残念ながら思うように進んでいない。国も努力してくれているが、住民にとって満足できるものではない。そうした中でも、私たちは少しでも前に進まなければいけないと考えている。

水と土のリサイクルへ 地産地消の福島を復興する

児玉 龍彦 氏 東京大学 先端科学技術研究センター教授／東京大学 アイソトープ 総合センター長

福島の復興には、地産地消の復興が重要だ。もともと福島県楢葉町では食品の2分の1から3分の1が、地元で作って地元で消費する地産地消だった。そのような中で、現在、コメの全袋検査に続いて、魚の全匹検査がタラ、カレイから可能になりつつある。コメについては、従来の400倍のスピードのBGO検査器の開発に成功し、2012年から全袋検査を開始している。魚については、水分と塩分に強いGAGG検知器を用い

て、魚の全匹検査態勢を目指している。日本の食品安全基準は世界一厳しいものであり、「福島の食品は世界一安全だ」と胸を張れるようにしなければいけない。

次に必要なのが、土のリサイクルだ。楢葉町では除染による放射性廃棄物が町のいたるところに山積みになっている。その対策として、土壌のセシウム回収型焼却炉でのリサイクルが可能になりつつある。さらに、バイオマス発

電による30～50年をかけた森林環境の再生も実現しつつある。今後は、無理な汚染水タンク保管や巨大すぎる土壌保管場に頼るのではなく、水と土をきれいにリサイクルさせ、福島の良い環境を取り戻すべきである。皆さんのご協力をお願いしたい。



パネル・ディスカッション／質疑応答

自助、共助、公助のバランスが大切

菅野典雄氏は今後の帰村について、「基本的には個人の判断に委ねるべきだが、現状では国が指示している印象がある。今後は自助、共助、公助がバランスよく行われることが重要だ」と発言した。また、汚染廃棄物処理問題について「飯舘村では村外のものも受け入れる汚染廃棄物処理施設を建設する。村民とも十分に話し合った。受け入れは誰もが嫌だが、そのために除染が進まないのが現実だ。しかしそれでは解決にならない。飯舘村民は避難で他の市町村に助けてもらっている。『お互い

さまの精神』が必要との思いで決断した」と、福島県で初めて汚染処理施設の建設を決めた経緯を語った。

インフラ整備に民間の活力を

続いて児玉龍彦氏は、住民の帰還とインフラの関係について、「原子力損害賠償紛争審査会は『インフラが整い避難が解除されたら1年で賠償を打ち切る』と言っている。しかし、現在の帰還はインフラが整って帰るのではなく、インフラ整備のための帰還である。従って、1年で賠償を打ち切るということにはならない」と問題点を指摘した。その上で、「帰還できる住民はどんどん帰還して、インフラ整備を点から面に広げていくことが課題だ」と発言し、そこに民間の活力を投入することを提言した。さらに会場からの質問に答えて「日本の各地が地産地消やリサイクル

を進めることで、『日本ブランド』を世界に発信できる」と発言した。

4月の採用は昨年2倍を予定

新妻常正氏は、「東京電力としては、廃炉に向けた取り組みをしっかりと進めていく。同時に廃炉と地域の復興は車の両輪であり、どちらも真摯に取り組まねばならない」と決意を語った。また、「原子力に関する技術者がどんどん減少しているのではないか」という会場からの質問に対して、「廃炉に向けても人材の確保は重要な問題であり、この4月に3年ぶりに採用を再開した。2015年度は2014年度の倍の人員の採用を予定している。こうした人材が廃炉に限らず、最先端の技術にかかわっていくことで、未来が切り開かれると思う」と答えた。

司会の富山和彦副代表幹事は、「長期にわたるマスタープランを策定し、主体を決めて戦略的に取り組む必要性を再認識した。今後もさまざまな取り組みの進捗状況を注視したい」と語った。



産業復興に向けた 沿岸被災地の課題



小野寺 純治氏

深刻な被害を受けた東北地方太平洋沿岸地域では、産業復興が不十分な中で広範な業種に深刻な人手不足が生じ、また人口減少も加速している。第2分科会では、経済人の視点から沿岸地域の復興への課題を検証した。

パネリスト

(役職は開催当時)

- | | | |
|---------|---|--------------------------|
| 司会 | ●小野寺 純治氏 | 岩手大学 地域連携推進センター副センター長 教授 |
| ■米谷 春夫氏 | 岩手経済同友会 幹事／マイヤ 取締役社長 | |
| ■甘竹 秀企氏 | アマタケ 取締役社長 | |
| ■松本 順 | 経済同友会 幹事・震災復興委員会副委員長／みちのりホールディングス 取締役社長 | |

パネリストからの報告

沿岸被災地における産業振興の課題

米谷 春夫氏 岩手経済同友会 幹事／マイヤ 取締役社長

大船渡市では80%の事業所が復旧したが、陸前高田市ではまだ53%にすぎない。ただ、こうした中でも国のグループ補助金が大きな恩恵となっており、特に水産業には手厚い助成制度が用意されている。

自社では震災により8店舗が全壊したが、2年で7店舗を出店した。衣服なども含めた総合的な商品構成から、食品に特化して経営資源を集中し、店舗の標準化と平均年齢の若返り化を図るなどした

結果、震災前を上回る規模と収益を実現できた。しかしそれでも、人手不足、人口減による市場の縮小、競争激化、建設資材の高騰、消費税率引き上げ、原材料の値上がりという六重苦が存在する。

現状の復興事業については、土地のかさ上げは開始されたが、新産業や企業の誘致は進んでいない。大船渡市では風力発電程度であり、被災地の間で格差も拡大している。特に課題となっているのが、土地の活用、産業振興であ

る。今後は、市町村の提携・統合を積極的に進めていただくとともに、商工会議所、自治体、農協・漁協、民間企業の若手などが連携を深め、足し算ではなく掛け算のつもりで、とことん利害を超えて新産業の育成を進めていく必要がある。



食品製造分野から見た現状と課題

甘竹 秀企氏 アマタケ 取締役社長

自社は南部どりというブランドで生産・製造加工・物流・販売まで含めた養鶏事業を、社員約800人、年間売上約130億円の規模で行っていた企業だったが、震災により10名の社員の尊い命が失われるとともに、3カ所の工場をすべて失った。在庫も流出し、生育中の雛もエサ不足で処分せざるを得なかつ

た。まったくのゼロからの再スタートとなったわけだが、現在は生産規模で70%、売り上げは90億円程度まで回復できた。そうした経験から、課題を挙げれば大きく二つある。一つは、人手の確保だ。自社でも工場の人手不足に頭を悩ませている。もう一つは、一度失ったシェアを取り戻すことだ。その

ためにもブランドの確立が重要だと考えている。

こうした中で、再開当初の不振を打開するために、取引先であるスーパーや消費者のニーズに応える



新たな取り組みを開始した。震災前年にリニューアルした「南部どりマーク」を前面に打ち出し、販促シールを変更するとともに、加工品のパッケージデ

ザインを一新した。製造工程の見直しも行った。また、ムネ肉をスライスしたり、正肉をカットした「南部どりらくらくカットチキン」シリーズを新商

品として投入した。被災地の産業復興を図る上で、消費者視点の取り組みが重要だと考える。

観光・地域交通分野から見た現状と課題

松本 順 経済同友会 幹事・震災復興委員会副委員長／みちのりホールディングス 取締役社長

私たちは、人口減少や高齢化に悩む過疎地のモデルケースとなる復興を目指して努力している。現状への不満ではなく、ポジティブな議論が必要だ。

乗合バスの利用者数は、全国的に下げ止まり傾向にある。特に被災地域では、ますます重要な交通インフラになりつつある。こうした中で私たちは、岩手県宮古市のスマートコミュニティ事業におけるカーシェアリング事業に参画し、新しい社会システムの創造を

目指している。

岩手県、福島県経済へ観光業が果たす役割は大きい。震災後の観光需要の落ち込みに対処するため、私たちは、いわて復興ツーリズム推進協議会に参加した。企業および自治体向けの被災地研修を実施し、震災の経験を資源として、学びのツーリズムの形成を目指している。また、福島でも、復興に取り組む人々にフォーカスしたツアーを、地元NPOと協働して展開中だ。

さらに、海外インバウンドは成長の余地が大きい。東北はポテンシャルが極めて高く、タイの旅行会社のツアーを誘致したり、上海大学日本語学科の学習旅行を誘致するなど、海外からの誘客を積極的に進めている。



パネル・ディスカッション／質疑応答

被災地へ学びのツーリズム

松本順氏は海外インバウンドの誘致について、「ベースは国内観光客である。日本人にとって魅力的なものは、海外の人にも魅力的であり、そのための仕掛けをすることが必要だ。例えば、源義経や新撰組などにかかわる東北の魅力的なストーリーを組織的に構築するのも、一つの仕掛けではないか」と提言した。さらに、「エコツーリズムでは、学びのコンテンツの整理を進めている。被災地から学ぶことは、企業や自治体にとって必ず役に立つ。ぜひ東北に足を運んでほしい」と呼び掛けた。

事業をプロモートできる人材が必要

続いて米谷春夫氏は被災地の事業発展のポイントについて、「いきなりホームランを狙うのではなく、シングルヒットを積み重ねることが復興の近道である。若い漁業人は、海産物を育てるのに手いっぱい、とても営業などでき

ないという。それをプロモートできる人材を育成するなど、事業をサポートする人材を確保することが重要だ」と語った。同時に、「1社だけで生き残るのは困難であり、自社は東北4社と共同仕入れ活動をしている。そういう合従連衡は避けて通れない」と指摘した。

外国人労働者の活用は欠かせない

甘竹秀企氏は人材不足の解消策について「外国人労働者の活用は欠かせない。自社も外国人労働者を40名ほど雇用している」と語った。また、「社員が長く働き続けられるように、モチベーションを高めることも重要だ。われわれは社屋の一部にスーパーの売り場を再現して、生産した商品がどう販売されているのかが、ひと目で分かるようにした。それによって、社員が自分たちの商品に誇りを持つと同時

に、PR効果によって新たな人材確保にもつながっている」と取り組みの成果を紹介した。さらに、「『これなら売れる』という商品はあるが、それがうまく店頭と並ばない。生産、物流、販売などをコーディネートできる機能が必要だ」と今後の課題も挙げた。

司会の小野寺純治氏は、「人口減少の中で、思うように復興が進まない現状があるが、長期的視野から地域の視点に立ち、新たなベンチャーを育てていく必要がある。特にマーケットインの発想に立ってビジネスを展開することが重要だ」と語った。



東日本大震災の教訓と 今後の災害への備え

南海トラフや首都直下型地震などの今後発生が予想される災害への備えが急務となっている。第3分科会では、東日本大震災の教訓に基づき、今後の震災への備えを幅広く議論した。



木村 恵司 副代表幹事

パネリスト

(役職は開催当時)

司 会 ● 木村 恵司 全国経済同友会 震災復興部会共同部会長／経済同友会 副代表幹事・震災復興委員会 委員長／三菱地所 取締役会長

■ 今村 文彦 氏 東北大学災害科学国際研究所 副所長 教授
■ 谷藤 邦基 氏 岩手経済研究所 地域経済調査部 主席研究員
■ 佐々木 克樹 氏 内閣府 大臣官房審議官 (防災担当)

パネリストからの報告

東日本大震災津波の教訓と今後の災害への備え —地域経済再生の視点から—

■ 谷藤 邦基 氏 岩手経済研究所 地域経済調査部 主席研究員

岩手県では、阪神・淡路大震災などの教訓も踏まえ、一定の地震津波対策が採られていた。しかし、実際には違う対応が求められることが多かった。今後の災害対策では、過去の事例に学ぶだけでなく、地域の实情に即して想像力を働かせる必要がある。

被災地では、インフラの整備計画の策定は着実に進んでいるものの、用地取得が難航して事業着手が遅れている。現行法の枠内で処理する限り、い

つ用地取得が完了するかめどが立たない。そこで岩手県では、事業を先行実施し、権利関係の調整や補償は事後的に行える特別立法を国に要請中だ。また、小売業は、水道・電気・ガスなどと同様に日常生活に不可欠なライフラインであり、機能回復は優先的に実施する必要がある。一方、製造業では万難を排して操業を継続する必要がある。操業中断が長期化すると、納入先が調達先を変更し、取引再開は困難に

なる。

岩手県では、発災前からあるもともとの地域課題、発災に伴って生じた新たな課題、社会経済の底流で進行する構造的変化に伴って生じつつある課題という三つに、同時に対処していかなければならないのである。



東日本大震災を踏まえた南海トラフ巨大地震・首都直下型地震への対策

■ 佐々木 克樹 氏 内閣府 大臣官房審議官 (防災担当)

南海トラフ地震の被害は、東日本大震災と比較しても甚大なものと想定される。しかし、これらは津波避難対策や耐震化、火災対策等を推進することによりかなり減らすことができる。南海トラフ法が先の臨時国会で成立し、現在、対策基本計画の策定など、さまざまな形で動き出している。

一方、首都直下型地震については、M7クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は、70%程度と推定されている。その特徴は、首都中枢機能への影響、巨大過密都市を襲う被災などであり、これについても首都直下法に基づく対策基本計画や政府業務継続計画の策定などを進めている。また、両地

震における発災後の対応として、具体的な応急活動内容にかかわる計画も作ることとしている。

企業の事業継続の取り組みに関しては、政府で「事



業継続ガイドライン第三版」を出して : が不可欠である。事業継続の取り組み : 化に資する将来への有効な投資だと認
 いる。各企業は経営戦略としてのBCP : は、企業価値の向上や国際競争力の強 : 識されることが重要である。

東日本大震災での被害実態と課題—津波避難と今後

今村 文彦 氏 東北大学災害科学国際研究所 副所長 教授

東日本大震災での津波は、広域浸水被害に加え、大きな破壊力により人的、物的に甚大な被害をもたらした。漂流物も多く、火災も発生した。課題は多数あるが、特に、低頻度大災害の発生メカニズムと影響の評価が重要だ。

われわれ一人ひとりの命を守るための鍵は避難行動にあるが、それにはいくつかのプロセスがある。今回の震災では、地震・津波情報を入手しても、リスク認識が甘く行動を開始しなかつ

た例が多い。また、避難行動の中でも、徒歩が原則であるのに車を使用したケースが多い。その結果、渋滞、道路被害などの障害に巻き込まれてしまった。

こうした事態を避けるには、どうすべきか。被災地での津波防災訓練を充実させ、避難ルールを作成するなど地域と連携したプログラムが重要だ。

津波避難プログラムの企画・実施・普及を目指す「カケアガレ！日本」では、被災地での津波避難訓練に協力してい

る。例えば、山元町での訓練では、車避難による課題の検証を行った。避難をスムーズに行うには、歩道橋への避難も検討課題になるだろう。どこに、どのように避難すべきかを、あらためて考えていただきたい。



パネル・ディスカッション／質疑応答

企業のBCPを進める必要がある

佐々木克樹氏は今後の減災について、「基本はハード・ソフト両面での減災だ。ハードについては、人命はもちろんさまざまな資産を守るために、どれだけ投資できるかが重要になる」と指摘した。また、有事の法制に関して「要援護者の情報が、個人情報保護との関係で入手困難だったが、法律改正で可能になった。大規模災害復興法も設け、災害発生時に迅速な対応ができるようにした」と内閣の取り組みを紹介した。その一方で、「国のマンパワーは限られており、緊急時には企業の果たす役割が大きい。ぜひBCP等の取り組みを進めていただきたい」と発言した。

日頃の情報収集も大切

今村文彦氏は減災について、「発生頻度の高い災害についてはハード面を中心にしつつ、ソフト面を組み合わせしていくのが国の方針だ。ただ高い堤防を築けばいいというのではなく、住民の命と生活を守る観点から、ベストな方

策を打ち出していくべきだ」と語った。さらに、緊急時の対応について、「どういう状況かを的確に把握して、何をすべきか、判断する力を身に付けなければいけない。そのために必要なのは情報だ。日ごろから情報収集に努め、災害時に役立てることが重要になる」と述べた。

「想定超」は準備ができる

谷藤邦基氏は「『想定外』と『想定超』は違う」と指摘した。その具体例として、「ある被災地の防潮堤は約10メートルの高さで、地域住民には安心感があった。しかし、明治三陸大津波ではその地区で14メートル超の津波があった。つまり、今般の津波は想定外ではなく、防潮堤整備の前提を超えた想定超の出来事である。想定外と違って想定超の事態にはソフト面の対策等、あらかじめ準備ができる」と語った。また、今



後の大きな課題として二重債務の問題を挙げ、「既存の債務は返済猶予等の支援を受けているが、その支援期間が終わったらどうするのか。重要な検討課題だ」と指摘した。

司会の木村恵司震災復興部会共同部会長は、「被災地で新たなコミュニティをつくるには、現状の災害復興住宅と防災集団移転によるハードの復興のみならず、次のステップが重要になる。また、首都直下型、南海トラフ地震に備えた防災化なども急務だ。今後の震災に備えるためにも、東日本大震災の教訓を活かすことが重要である」と語った。

追悼式典

シンポジウム、基調セッションに続き、追悼式典が行われた。長谷川閑史代表幹事は開会挨拶で「東日本大震災は、決して忘れてはならない。被災された方々は歯を食いしばって復興を目指している。われわれも、少しでもそのサポートができるように協力をしなければならない」と語った。続いて、震災発生と同時刻の午後2時46分、東日本大震災により犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表し、黙祷がさげられた。

また、式典ではIPPO IPPO NIPPONプロジェクトの活動報告VTRが上映され、出張授業の様子や支援を受けた各校の「実習事業が再開され生徒の顔が生き生きとしている」といった生徒・教員による感謝の声で紹介された。なお、このVTRはHP（※）でも公開している。

また被災地の流木で製作した弦楽器リレー演奏「千の音色でつなぐ絆」プロジェクトの活動が紹介され、チェリストの新倉瞳さんが流木で製

作されたチェロを演奏した。

式典の締めくくりには、新美篤志中部経済同友会代表幹事が「除染をはじめ課題が山積し、復興にはまだまだ時間がかかる。震災の風化も懸念されるが、今後も全国の経済同友会が力を合わせ、IPPO IPPO NIPPONプロジェクトを含め支援を続けていきたい」とメッセージを送った。



長谷川閑史 代表幹事



新美篤志 中部経済同友会代表幹事



宮城県水産高等学校（石巻市）

他校敷地内の仮設校舎から、2013年1月、本校舎に復帰。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクトの活動報告がVTRで紹介された



第24回全国産業教育フェア 宮城大会
2014年11月8・9日 宮城県名取市で開催

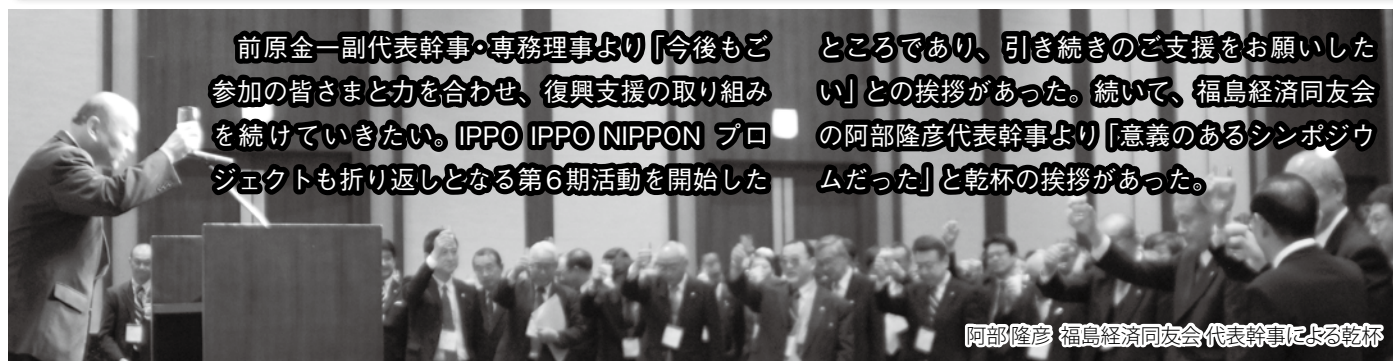


チェリストの新倉瞳さんによる演奏

懇親パーティー

前原金一副代表幹事・専務理事より「今後もご参加の皆さまと力を合わせ、復興支援の取り組みを続けていきたい。IPPO IPPO NIPPON プロジェクトも折り返しとなる第6期活動を開始した

ところであり、引き続きのご支援をお願いしたい」との挨拶があった。続いて、福島経済同友会の阿部隆彦代表幹事より「意義のあるシンポジウムだった」と乾杯の挨拶があった。



阿部隆彦 福島経済同友会 代表幹事による乾杯

※IPPO IPPO NIPPONプロジェクトの活動報告URL <http://www.doyukai.or.jp/ippo/gratitude/index.html>

宮城県農地復興事業視察（3月11日）

3月10日の「東北地方7県経済同友会代表幹事と主要経済同友会代表幹事による意見交換会」に引き続き、11日午前中には、参加者による宮城県の農地復興事業の視察を行った。

宮城県では、早期の営農再開に向けた災害復旧の実施とともに、農地の面的な集約、経営の規模拡大なども視野に入れた農地整備が進められている。

視察したのは、海岸林などを津波で流された名取市の仙台空港周辺である。

名取市の農地災害復旧事業の状況については、現地の農業法人耕谷アグリサービスに復興の取り組みを伺い、視察を行った。

また、アジア・太平洋地域などで農村開発や環境保全活動を展開している公益社団法人オイスカが、全面的にサポートしている東日本大震災復興海岸林再生プロジェクトの様子も視察した。

名取市では、津波で海岸林が壊滅した。その海岸林を住民の手で再生させ

ようと始まったのがこのプロジェクトである。クロマツの苗づくりから着し、10年かけて海岸林を再生しようという長期的な取り組みである。視察では、オイスカ第一育苗場も回った。

復興に向けては、国際競争力のある農業の確立が必要である。単なる原状回復に終わらせることなく、将来を見据えた基盤整備の一端として、農地復旧を進めなければならない。

【視察日程】

①北釜防潮堤

- ・防潮堤に上り内陸方向を一望

移動



②北釜地区誘導灯付近

- ・海岸林再生に向けた盛土などの見学
- ・農地災害復旧事業の視察および説明

移動



③オイスカ第一育苗場

- ・オイスカ育苗場視察

移動



④小塚原地区到着

- ・農地災害復旧事業の視察および説明
- ・名取、岩沼地域の農業復興状況の説明
- ・農地整備事業「名取地区」の概要説明
- ・収益性の高い農業経営体の取り組み